

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年7月13日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社薬王堂ホールディングス

【英訳名】 YAKUODO HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西郷 辰弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地

【電話番号】 019 - 697 - 8480 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地

【電話番号】 019 - 697 - 8480 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	27,777	28,504	110,535
経常利益 (百万円)	1,471	1,324	5,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,045	909	3,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,046	909	3,290
純資産額 (百万円)	22,780	25,480	25,025
総資産額 (百万円)	52,478	62,726	60,637
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.98	46.08	166.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	40.6	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大が依然として収まらず、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状況であります。

また、当社グループが属するドラッグストア業界においては、ヘルスケアや化粧品については回復傾向にあるものの、昨年の巣籠需要などの反動により日用品や食品はマイナス傾向で厳しい状況にあるなど、感染症の影響により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県2店舗、青森県1店舗、秋田県1店舗、宮城県1店舗、山形県1店舗、福島県1店舗の合計7店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は328店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は285億4百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は12億3千8百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は13億2千4百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

ヘルス

医薬品は健康食品等が伸張り、衛生用品ではマスク、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比4.3%増加し、58億8千2百万円となりました。

ビューティ

化粧品はポイントメイク等が伸張り、トイレタリーではヘアケア、オーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比0.7%増加し、42億1千8百万円となりました。

ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張り、衣料品では履物等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品、園芸等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比6.0%増加し、58億1千8百万円となりました。

フード

食品は冷凍食品、日配品等が伸張り、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比1.0%増加し、125億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、627億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千8百万円の増加となりました。

流動資産は306億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う商品が9億5千6百万円増加したことがあげられます。

固定資産は320億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が10億2千3百万円あったことがあげられます。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、372億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千3百万円の増加となりました。

流動負債は214億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が12億8千2百万円あったことがあげられます。

固定負債は157億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が増加したことがあげられます。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、254億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加4億5千5百万円があげられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,740,219	19,740,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,740,219	19,740,219	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	19,740,219	-	100	-	25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,400	197,364	-
単元未満株式	普通株式 3,819	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,740,219	-	-
総株主の議決権	-	197,364	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,137	8,801
売掛金	969	1,190
商品	17,821	18,777
その他	1,692	1,871
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,620	30,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,471	23,113
土地	679	679
その他(純額)	2,384	2,765
有形固定資産合計	25,535	26,558
無形固定資産	333	302
投資その他の資産	5,148	5,224
固定資産合計	31,017	32,085
資産合計	60,637	62,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,578	13,860
1年内返済予定の長期借入金	3,124	3,306
未払法人税等	1,141	478
賞与引当金	508	302
ポイント引当金	578	584
店舗閉鎖損失引当金	103	102
その他	2,850	2,822
流動負債合計	20,885	21,457
固定負債		
長期借入金	12,511	13,464
資産除去債務	1,419	1,446
その他	796	876
固定負債合計	14,726	15,788
負債合計	35,612	37,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	22,616	23,071
株主資本合計	25,027	25,482
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	25,025	25,480
負債純資産合計	60,637	62,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	27,777	28,504
売上原価	21,422	21,851
売上総利益	6,355	6,652
販売費及び一般管理費	4,968	5,414
営業利益	1,387	1,238
営業外収益		
受取利息	5	5
受取事務手数料	40	38
固定資産受贈益	5	10
その他	36	38
営業外収益合計	88	93
営業外費用		
支払利息	3	7
その他	0	0
営業外費用合計	3	7
経常利益	1,471	1,324
税金等調整前四半期純利益	1,471	1,324
法人税、住民税及び事業税	485	425
法人税等調整額	59	10
法人税等合計	425	414
四半期純利益	1,045	909
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045	909

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	1,045	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,046	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
建物及び構築物	23百万円	23百万円
その他	16百万円	16百万円
合 計	40百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	573百万円	599百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	434	22	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	454	23	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円98銭	46円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,045	909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,045	909
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,740,219	19,740,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月6日

株式会社 薬王堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂ホールディングス及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。